



HEARTFUL SUSTAINABLE
REPORT



株主のみなさまへ
2023年2月期中間報告書
2022.3.1-2022.8.31



イオンモール株式会社

証券コード：8905

2022



モールビジネスの枠組みを越え、 地域・社会の課題解決に貢献する



■ 上半期までのイオンモールを振り返る

当第2四半期の業績は、営業収益が1,941億円(前年同期比26.0%増加)、営業利益が228億円(前年同期比16.0%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益が71億円(前年同期比44.5%減少)となりました。

上半期までの業績を振り返ると、前年同期比では営業収益、営業利益ともに増収増益を確保したものの、日本国内では、長引くコロナ下において消費行動やマインドの変化などにより、ライフスタイルが変化しています。また、リアル店舗からECへの置き換わりも進んでいます。しかしながら、こうした社会環境の変化はコロナによって新たに生み出されたものではなく、本来であれば数年先に起きたであろうことが、一気に加速したものと考えています。

このような不確実性の時代にあっては、あらゆることに疑問を持ち、既成概念にとらわれないことが重要です。

まず、アフターコロナ時代では、リアルとオンラインをシームレスにとらえて、どのような体験価値を提供できるのかを考えることが重要です。当社では、アプリを活用した情報発信によりお客さまとのつながりを強化するほか、SNSによるアプローチを通じた好感度の醸成やリアル店舗への来店を想起させるきっかけをつくっています。

一方で、実際の店舗に足を運んでいただいたお客さまには、リアルの場でしか体験できない価値を提供することも重要です。2022年4月にオープンした「THE OUTLETS KITAKYUSHU」(→P.7 特集②)では、「安らぎ」や「心地よさ」といった五感に訴えかける施設環境づくりを

行っているほか、学びとエンターテインメントを融合したコンセプトゾーンをつくり、体験を通じた学びの機会を提供しています。

また、海外では既存のモールビジネスの枠にとらわれず、地域にソリューションを提供する試みに取り組んでいます。例えば、当社のカンボジア事業(→P.5 特集①)では、2022年度中にエンターテインメント機能を付加した新規モール、イオンモール ミエンチェイを出店するほか、2023年度には多機能物流センター「カンボジア ロジプラス」を設立する予定です。これまでモールビジネスにおいて培った経験やノウハウを活かすことで、事業の多角化を図り、地域の社会課題解決に貢献していきます。

そして、企業が長期的な成長を果たすためには、私たち自身が暮らす地球環境への配慮が欠かせません。当社では、脱炭素ビジョン(→P.9 特集③)を掲げ、2025年度に国内全てのイオンモールを実質CO₂フリー電力で運営、2040年に当社直営モールで100%地産地消の再生可能エネルギーで運営することを目標としています。そのための方策として地産地消の太陽光発電に取り組むほか、資源循環社会を実現するためにサーキュラーエコノミーの考え方を取り入れた「サーキュラーモール」の取り組み(→P.11 ESG経営の最前線を行く)も進めています。

■ 中期経営計画の達成に向けて

2022年度は、現在取り組んでいる中期3カ年計画の最終年度であり、営業収益4,040億円、営業利益555億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を主な数値目標として掲げています。

上半期の時点では、急速に変化するマーケットへの対応が十分でなく、期初予想の営業収益1,965億円、営業利益247億円、親会社株主に帰属する四半期純利益80億

円に対しては、いずれも遅れが生じていますが、中期経営計画の目標達成とともに持続的な成長の実現に向けて、今までの延長線上で社会の変化を見つめるのではなく、思考のパラダイムシフトを行い、新たな視点で覚悟をもって変革に取り組んでまいります。

■ 株主の皆さまへ

当社は、地域・社会の抱える課題に対するソリューションの提供を事業とし、地域コミュニティの中核施設・社会的インフラの地位確立をめざしています。そのためには、お客さま・地域の期待にしっかりと応えていくことが不可欠です。そして、従業員や専門店を含め、当社の事業に共感してもらえる方々を増やすことで、「地域のプラットフォーム」としての地位を確立していきたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年10月
代表取締役社長

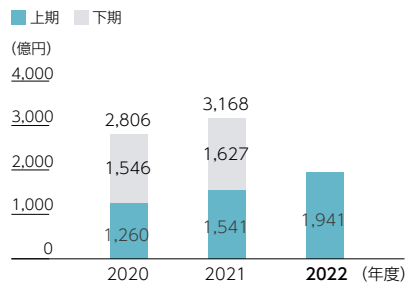
岩村 康次

中間期決算サマリー

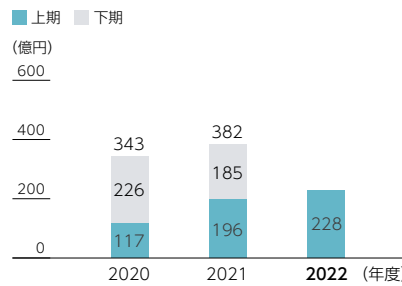
(2022年8月31日現在)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益、営業利益ともに増収増益となった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。純利益が減益となった要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による一部モールの営業時間の短縮や臨時休業中の固定費などを特別損失として17億円計上したことが挙げられます。また、前年度は旧OPAの吸収合併に伴う繰延税金資産の引き当てなどにより税負担軽減42億円が発生していた反動もあり、前年同期比では減益となりました。

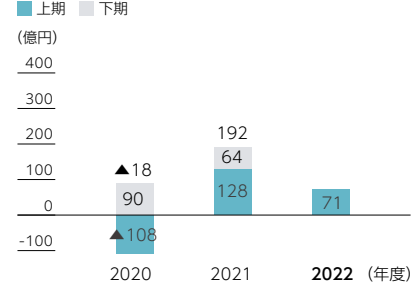
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



セグメント別概況

日本

営業収益 **1,574** 億円
前年同期比 **+25.2%** ↑

営業利益 **168** 億円
前年同期比 **+13.1%** ↑

- 2022年7月中旬以降、新型コロナウイルス感染症が急拡大。長引くコロナ下において、お客さまの消費行動やマインド変化が起こり、集客面に影響。
- 前第1四半期においては、緊急事態宣言が発令され、一部モールが臨時休業となっていた影響から、既存85モールの専門店売上は前年同期比で伸長。

海外

中国
営業収益 **257** 億円
前年同期比 **+22.9%** ↑

営業利益 **44** 億円
前年同期比 **+6.2%** ↑

アセアン
営業収益 **111** 億円
前年同期比 **+51.5%** ↑

営業利益 **15** 億円
前年同期比 **+157.0%** ↑

- 2022年4月以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、政府のゼロコロナ政策による厳しい行動規制によりお客さまの外出自粛傾向が継続。結果、既存21モールの専門店売上は前年同期比で減少。
- 新型コロナウイルス感染症による一時休業期間中の固定費などを営業原価から特別損失に振替計上した影響などにより、営業利益は増益。
- ベトナム・カンボジア・インドネシア各国において、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和された結果、既存11モールの専門店売上は前年同期比で大幅に伸長。
- インドネシアでは前年度にコロナ下でオープンした新規モールにおける空床の影響などもあり、営業損益は減益となったものの、アセアン全体では大幅な増益を達成。

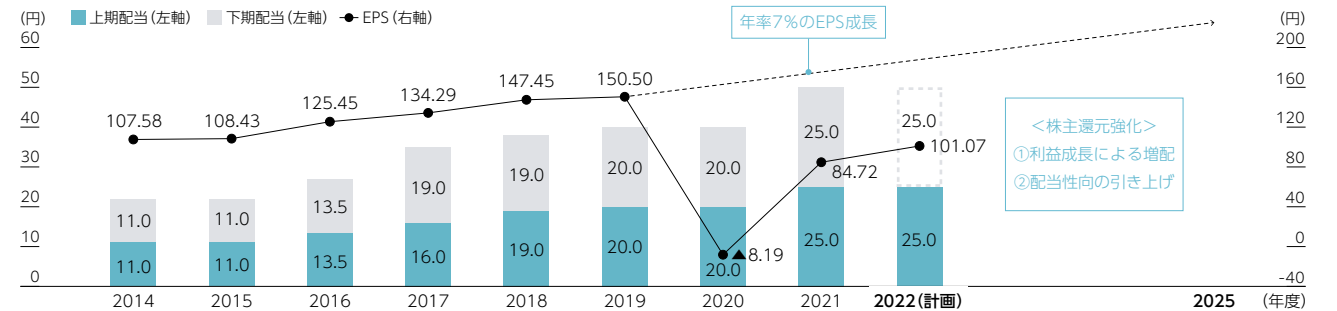
※ 2019年度から在外連結子会社に対して、国際財務報告基準「リース」(IFRS第16号)を適用しています。

株主還元の実績と方針

当第2四半期末における1株当たり配当金は25円としました。期末配当25円と合わせた年間配当金は1株当たり50円を予定しています。

当社は収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については連結配当性向30%以上とし、成長ステージに応じた長期・継続的な増配をめざします。

配当金推移



利益成長による増配

2025年にめざす姿の実現に向け、年率7%でのEPS成長を目標に設定。



配当性向の引き上げ

海外事業が利益拡大ステージに入っており、今後持続可能な成長計画が見込まれることから、2021年度より連結配当性向を従来の25%以上から30%以上に変更。

※ 2022年8月現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(計画)
年間配当金	22円	22円	27円	35円	38円	40円	40円	50円	50円
配当金総額	50億円	49億円	61億円	79億円	86億円	91億円	91億円	113億円	113億円
連結当期純利益	245億円	246億円	285億円	305億円	335億円	342億円	▲18億円	192億円	230億円
連結配当性向	20.4%	20.3%	21.5%	26.1%	25.8%	26.6%	—	59.0%	49.5%

事業の多角化を通じて地域の社会課題を解決

～カンボジアでの取り組み～

当社は、経済成長が著しい海外での新規出店加速を大きな目標としています。ここでは、事業の多角化を通じて、商業施設の枠組みを越え「地域の課題解決企業」へと発展を遂げてきた当社のカンボジアでの取り組みをご紹介します。



商業施設の枠組みを越え

「地域の課題解決企業」へ



① **イオンモール プノンペン**
商業の近代化を進め、生活文化の向上に貢献
2014年6月オープン



③ **イオンモール ミエンチェイ**
都市開発エリアへの出店を通じて、さらなる経済発展に寄与
2022年度オープン予定



② **イオンモール センソックシティ**
エンターテインメントの充実によるレジャー機能の提供
2018年5月オープン

カンボジア3号店として、プノンペンのミエンチェイ区に出店。当地区は東南アジア最大級の都市開発プロジェクト「ING CITY」の開発が進められており、今後さらなる人口増加や経済成長が期待できるエリアです。1号店では、都会的なラグジュアリーモールへの進化を図るべく、2023年度に増床リニューアルオープンを計画しており、エンターテインメント機能が充実した2号店も含め、それぞれが立地特性を活かしたMD展開を行うことで、プノンペンにおけるエリアドミナンスを強化していきます。

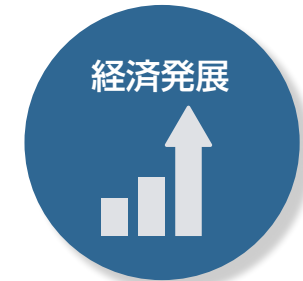


④ **イオンモール カンボジア ロジプラス**
物流事業を通じて、多種多様な事業者への事業機会やサービスを提供
2023年度オープン予定

カンボジアでは、外資系企業の経済特区への進出が進む中、物流拠点の不足が課題となっています。こうした中、モール事業に続く今後の成長戦略として、新たに多機能物流センター事業を担う新会社「イオンモール カンボジア ロジプラス」の設立を決定しました。当社がこれまでモールビジネスで培ってきたノウハウを活かし新たに物流機能を提供することで、当社の事業拡大とともに地域の皆さまの経済発展にも貢献していきます。



事業を通じてイオンモールが地域に提供する価値



CXの創造により、リアルモールの魅力を最大化

～「THE OUTLETS KITAKYUSHU」のご紹介～

当社は、中期経営計画の経営課題として、「CX※の創造によるリアルモールの魅力の最大化」を掲げています。ここでは、2022年4月にオープンしたTHE OUTLETS KITAKYUSHUのご紹介を通じて、当社の提供価値をご説明します。

※ カスタマーエクスペリエンス(顧客体験価値)。当社がお客さまに提供する体験価値。

「THE OUTLETS KITAKYUSHU」コンセプト

Meet Amazing Emotion

◇ LIFE ENTERTAINMENT

「学び」をテーマとしたエンターテインメント店舗の充実、また約3,000㎡のアクティベーションフィールドを活用し、なりたい自分を叶える新しいモノや体験への出会いを創出します。

◇ SUSTAINABLE ACTION

よりよい未来に向け、「カーボンニュートラル」「フードロス」など社会課題にお客さまや地域の方々と取り組んでいくとともに、よりよい街づくりに向け、周辺観光施設と併せ、国内外の観光需要にも広く対応した施設としての確立を図ります。

◇ アウトレットショッピング体験

ファッション、スポーツ、アウトドアなど世界からよりすぐったブランドショップ約140店舗が集結。緑あふれる環境で、心豊かなブランドショッピング体験をお届けします。



THE OUTLETS KITAKYUSHU 施設概要	
敷地面積	約270,000㎡
延床面積	約57,000㎡
総賃貸面積	約48,000㎡
駐車台数	約4,500台
店舗数	約170店舗

心地のよい空間を提供

オープンエアな環境を最大限活かし、施設内各所にテーマに沿った植栽景観を構築し、公園を散歩しながらショッピングを楽しむような、居心地の良さが感じられる環境空間としています。また、開放感あふれる広場など、お客さまや地域の方々に憩いの場を提供しています。



居心地の良さが感じられるサウスストリート

体験を通じた学びの機会を提供

「学び」と「エンターテインメント」を融合した体験型店舗を施設内各所に設けています。「スペースLABO(北九州市科学館)」をはじめとする地域の関係機関との連携により、体験や遊びを通じた学びの機会を提供しています。



スペースLABO(北九州市科学館)

フードロスの削減

まだ食べられる食品の廃棄を無くし、環境負荷を減らすことを目的にドギーバッグを導入しました。ドギーバッグ設置場所には、「食べ残り残渣の回収器」を併設し、回収後、バイオ式コンポスターで堆肥に変える運用を行っています。食べ残しを持ち帰るか、持ち帰らない場合は食品を堆肥とするか、お客さまに選択いただくことで、お客さまと一緒にサステナブルな活動に取り組めます。



ドギーバッグ

バイオ式コンポスター

脱炭素社会の実現に向けて

～太陽光発電による再生可能エネルギーの調達～

当社は、脱炭素社会の実現に向けて「イオンモール脱炭素ビジョン」を策定し、「2040年に当社直営モールで100%地産地消の再生可能エネルギーで運営する」ことを目標としています。ここでは、ビジョン達成に向けた新たな取り組みである太陽光発電事業についてご紹介します。

イオンモール脱炭素ビジョン

- ・2025年度に国内全てのイオンモールを**実質CO₂フリー電力**で運営
- ・2040年に当社直営モールで**100%地産地消の再生可能エネルギー**で運営する

発電事業に 取り組む目的

地球温暖化が進む中、温室効果ガスの中でも特に影響が大きいといわれているCO₂の削減が課題になっており、当社では太陽光発電設備やEV（電気自動車）充電器の設置など、省エネルギー活動を推進してきました。そして、世界的に気候変動への気運がさらに高まりを見せる中、当社は「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。

目標達成に向けては、CO₂クレジットの購入だけでなく、自ら発電事業に取り組むことで地産地消の再生可能エネルギーを創出し、CO₂クレジットを「買う企業」から「自ら生み出す企業」へと変革を遂げていきます。これにより、将来的な電力調達コストの上昇が見込まれる中、安定的なコストでの電力調達にも寄与します。

Cause

CO₂の削減

Action

クリーン電力を
地産地消で発電

Goal

脱炭素社会の実現

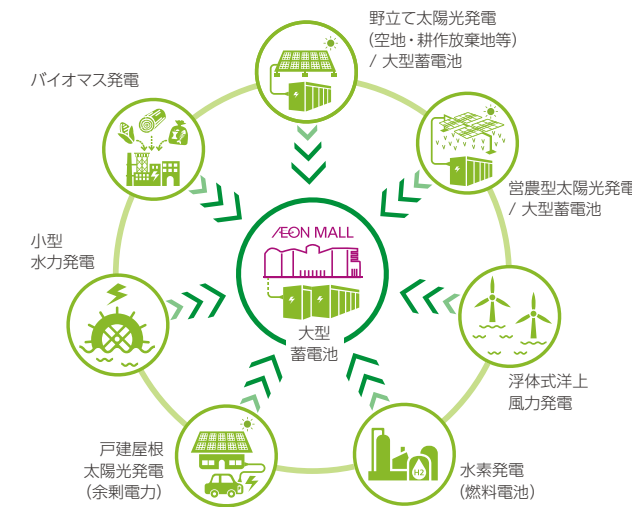
低圧・分散型太陽光発電設備を通じた 再生可能エネルギー調達を開始

2022年9月より自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備「イオンモールまちなかの発電所」の稼働を開始しました。各地域にある約740カ所の低圧太陽光発電所で発電した、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを、全国のイオンモール約30施設で使用します。

モールで使う電力は自分たちでつくる、という地産地消の再生可能エネルギー創出への第一歩が「まちなかの発電所」です。今後も「まちなかの発電所」を拡大していき、風力発電や水素エネルギー、蓄電池等の活用にも取り組むことで、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー（約14億kwh/年）で運営することを目指します。

当プロジェクトを通じて、電力コストの低減を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

イオンモール まちなかの発電所 Mall power plant



オフサイトの低圧・分散型太陽光発電設備

2022年秋目標

全国 **740** カ所
約 **65** MW を発電
約 **30** モール に供給

※2022年4月時点

100%CO₂フリー電力 達成モール 7モール

イオンモール川口(埼玉県)	イオンモール上尾(埼玉県)
イオンモールNagoya Noritake Garden(愛知県)	mozoワンダーシティ(愛知県)
イオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)	イオンモール福岡(福岡県)
THE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県)	

循環型社会の実現

地域の皆さまとともに、廃棄物ゼロを実現する「サーキュラーモール」の構築に努めていきます。



本シリーズでは、現場でESG活動に携わる社員の工夫や取り組みにける想いをご紹介します。今回は、モールの仕組みづくりを通して社会課題の解決に取り組むESG推進グループの社員に話を聞きました。

ESG推進グループでは、地球課題の解決に貢献するさまざまな取り組みを進めています。その中でも、当社は循環型社会の実現を重要課題として定めています。廃棄物発生量の増加が世界的に深刻化する中、経済活動の中で廃棄されていた製品などを有効活用し、資源として循環させるサーキュラーエコノミーの考え方は国内外で重要になっています。当社ではこのサーキュ

ラーエコノミーの考え方を取り入れた「サーキュラーモール」の構築をめざし、さまざまな取り組みを進めています。

具体的には、6Rs*の取り組みを推進しているほか、廃棄物をリサイクル可能な資源として活用できるよう、専門店従業員さまに基本18品目となる分別をお願いしています。また、お客さまや専門店、地域の皆さまとともに、脱プラスチックの推進や食品リサイクル、衣料品回収などの取り組みも進めています。

今後も循環型社会の実現をめざし、「サーキュラーモール」の構築に努めていきます。

* Rethink (考え直す)、Reduce (減らす)、Reuse (再利用する)、Recycle (再資源や製品化する)、Repair (修理する)、Returnable (購入先に戻す)

衣料品回収「幸福リレー！ワールド」を実施

当社では、お客さまが使わなくなった衣料品を回収し、カンボジアの子どもたちに配布する「幸福リレー！ワールド」を実施しました。この企画では国内7モール*とカンボジアのイオンモールが連携して衣料品のリデュース・リユースに取り組みました。国内で回収された約110kgの衣料品は、カンボジアの

イオンモールを通じて、衣服を本当に必要とする子どもたちに届けられました。

今後も当社は、展開する国内外のイオンモールで6Rsの取り組みを推進し、お客さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

* 常滑・高知・岡山・福岡・大牟田・宇城・イオン藤井寺ショッピングセンターの7モール

日本国内7モールで衣料品回収



Reduce



衣料品 約110kg

カンボジア プノンペン近郊のお子さまへ“つなぐ”



Reuse

イオンモール 上半期のトピックス

※ カンドゥーとは…親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパークです。パイロットをはじめ、警察官、ユーチューバー、モデル、歯科医など、あこがれの職業にチャレンジできます。

01 「byeASU (バイアス あしたへ)」がイオンレイクタウンkazeにオープン!

「byeASU」は女性の健康課題やライフイベントの悩みを解決するフェムテック専門店のポップアップストアです。事業パートナーとともに、お客さまの行動や属性に関して蓄積したデータを、店舗の業態特性や消費チャネルの多様化に対応した売場づくりに反映する実証実験を行っており、本実証を経て取得したデータと、マーケットや当社保有のデータと組み合わせることで、お客さま一人ひとりのライフステージを見据えたソリューションに活用していきます。



店舗の詳細はコチラから
<https://www.byeasu.com>



02 イオンモール幕張新都心「カンドゥー※」に没入型消防士体験「イマーシブ ファイアファイター」が新登場!

2022年3月より、イオンモール幕張新都心内の仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に、新コンテンツ「イマーシブファイアファイター」がスタートしました。AR(拡張現実)をはじめとする最新デジタル技術と没入型演出(イマーシブ)を融合させることで、お子さまの当事者意識を醸成する、これまでにない消防士の仕事体験を可能にしています。



営業時間等の詳細につきましては、カンドゥーホームページをご参照ください。
<https://www.kanduu.co.jp/>



03 デジタルサイネージを活用した、専門店スタッフによるおすすめ商品やコーディネート提案の配信を開始

2022年7月、店舗スタッフの情報をデータベース上で管理するDXアプリ「STAFF START」を活用し、全国のイオンモールで働く専門店スタッフが発信するおすすめ商品やコーディネート提案などについて、館内のデジタルサイネージで配信する取り組みを開始しました。優秀なインフルエンサー販売員を可視化して情報発信するなど、お客さまの利便性向上と体験価値の最大化に取り組んでいます。



※ 画像はイメージです



04 イオンレイクタウンに隣接する(仮称)大相模調節池河畔 水辺活用に関する基本協定の締結

当社は、埼玉県「Next川の再生・水辺deベンチャーチャレンジ」事業に登録した越谷市と、イオンレイクタウンに隣接している水辺敷地の活用に関する基本協定を締結しました。

(仮称)大相模調節池湖畔の魅力さをさらに向上させるために、行政と協力して水辺空間の活性化に関するさまざまなアイデアを検討しており、地域に賑わいを創出する良好な水辺と都市空間の形成を推進しています。



※ 水辺の活用のイメージ

会社情報・優待情報

会社概要

(2022年8月31日現在)

社名	イオンモール株式会社
英文社名	AEON MALL CO., LTD.
設立	1911(明治44)年11月
資本金	423億8千万円
本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
従業員数	3,625名
店舗数	197店(海外、都市型ショッピングセンター含む)

取締役・監査役

(2022年8月31日現在)

代表取締役社長	岩村 康次	取締役	黒崎 裕伸 ^{※1※3}
専務取締役	藤木 光広	取締役	大和田 順子 ^{※1※3}
常務取締役	佐藤 久之	取締役	榎本 知佐 ^{※1※3}
常務取締役	岡本 正彦	取締役	滝 順子 ^{※1※3}
常務取締役	横山 宏	常勤監査役	渡部 まさ ^{※2}
取締役相談役	岡田 元也	監査役	村松 高男 ^{※2※3}
取締役	伴井 明子	監査役	鳥居 江美 ^{※2※3}
取締役	橋本 達也	監査役	西松 正人
取締役	腰塚 國博 ^{※1※3}		

※1 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)

※2 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)

※3 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障・税・災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、マイナンバーの提供が必要です。

株主優待のお知らせ

対象株主さま

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主さまについて、実施いたします。実施対象は、1単元(100株)以上の株式を保有されている株主さまです。

保有株式数	ご優待品
100株~499株	3,000円相当のご優待品
500株~999株	5,000円相当のご優待品
1,000株以上	10,000円相当のご優待品

詳細については2023年6月下旬に送付予定のご優待品選択に関するご案内をご覧ください。

ご優待品

3つのコースから1つを選択していただけます。

- ①「イオンギフトカード」
- ②「カタログギフト」
- ③「カーボンオフセットサービス」*

* このサービスを選択されると、相当額分の二酸化炭素排出権が一般社団法人「日本カーボンオフセット」(https://www.co-j.jp/)を通じて、国の償却口座に無償で移転されます。

【ご報告】

2022年2月期の実績では、76名の方にご選択いただき、52トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。

長期保有株主優待制度

下記、条件1と2の両条件を満たす株主さまに2月末日の「株主名簿」に記載のご保有株式数に応じて、下表「株主ご優待品の内容」の基準の通りイオンギフトカードを進呈します。

- 条件1 同一株主番号で3年以上継続ご保有 かつ
条件2 2月末日の「株主名簿」で1,000株以上ご所有

* 3年以上継続ご保有の株主さまとは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載された株主さまとします。

株主ご優待品の内容

日本全国で展開するイオンモールをはじめ、イオングループ各店でご利用いただけるイオンギフトカードを進呈。

2月末日時点保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000株~1,999株	2,000円
2,000株~2,999株	4,000円
3,000株~4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

贈呈時期：毎年5月中の発送を予定

株主情報

株式の状況

(2022年8月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	227,557,439株
株主数	151,360名

大株主(上位10名)

(2022年8月31日現在)

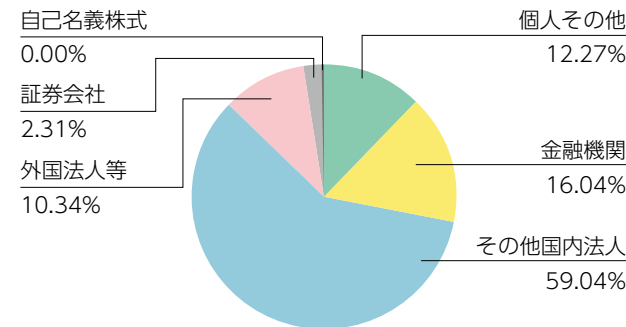
	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	132,351	58.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,406	7.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,805	4.30
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,329	1.02
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY1	2,114	0.92
SMBC日興証券株式会社	1,753	0.77
イオンモール取引先持株会	1,485	0.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,349	0.59
日本証券金融株式会社	1,348	0.59
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A / C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,104	0.48

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てています。

2. 発行済株式総数に対する持株数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況

(2022年8月31日現在)



株主メモ

決算期	2月末日
基準日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 第2四半期末配当基準日 8月末日

定時株主総会 5月末日までに開催

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先 イオンモール株式会社
管理本部総務部
〒261-8539
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
電話 043-212-6463

公告方法 ホームページ <https://www.aeonmall.com>
電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●未払配当金のお支払い、支払明細の発行

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

●住所変更、単元未満株式の買取請求、口座振替、配当金受取方法の指定等

【証券会社に口座をお持ちの株主さま】
お取引の証券会社にお問い合わせください。
【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

●お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

NEW
SHOP

～家族で遊べるエンターテインメントモール～

「イオンモール土岐」

2022.10.7(土) AM9:00

GRAND OPEN

さあ、ココロはずむトキを。



緑豊かな自然の中に、約140店舗からなるエンターテインメントモールが誕生。

岐阜県土岐市に新たな商業施設「イオンモール土岐」がオープンしました。「さあ、ココロはずむトキを。」をコンセプトに、一日ゆったりとお過ごしいただけるテラス席を設けた芝生エリアをはじめ、温浴施設や大型エンターテインメント施設、話題のライフスタイル型ショップを導入し、幅広い世代の方々に上質な「トキ」を体験いただける、新たな賑わい拠点を創出していきます。また、外装デザインは「OPEN FUN PARK」をテーマに、自然豊かな土岐の立地のもと、いつ訪れても、誰もがココロとからだを解放し、自然にリラックスできるよう、自然と一体になれる緑や海を表現したパステルカラーを採用しています。今後も、地域と調和し、環境にやさしいモールづくりを実現していきます。

専門店数：約140店舗

敷地面積：約203,000m²

総賃貸面積：約49,000m²

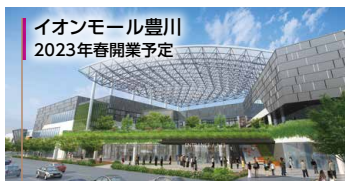
駐車台数：約3,600台

基本商圏：車30分圏・

10～12km圏内・

約11万世帯・約35万人

イオンモール豊川
2023年春開業予定



(仮称)平塚プロジェクト
2023年春開業予定



(仮称)イオンモール須坂
2024年春開業予定



(仮称)イオンモール北福島
2024年以降開業予定

2023年度

2024年度

2025年度以降

(仮称)イオンモール横浜西口
2023年秋開業予定



(仮称)自由が丘二丁目計画
2023年秋開業予定



(仮称)八王子インターチェンジ北
第1期：2025年春
第2期：2026年開業予定

